

令和4年度

中頓別町財務書類

中頓別町

令和6年3月

# 目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 令和4年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

## (1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易となり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

## (2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険病院事業会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

### (3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

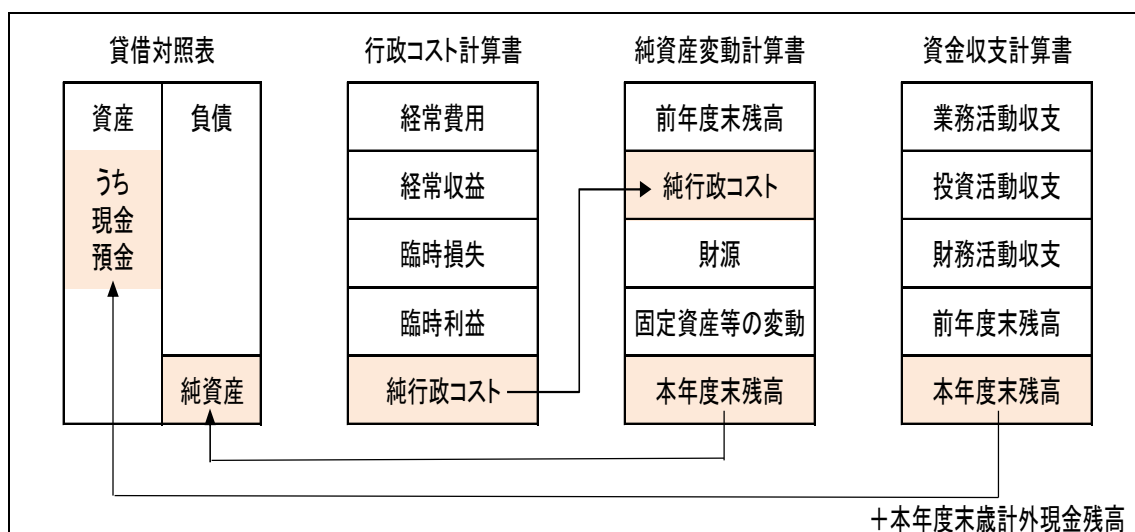
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

#### 【財務書類4表構成の相互関係】



#### (4) 令和4年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<https://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/20620>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

##### ①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,446,854	13,511,357	13,876,547	固定負債	6,044,268	6,733,599	6,736,986
有形固定資産	11,183,393	13,220,418	13,470,998	地方債等	5,341,727	6,031,058	6,031,058
事業用資産	1,453,272	1,453,272	1,656,408	退職手当引当金	717,141	717,141	720,161
インフラ資産	9,494,455	11,428,096	11,449,699	その他	▲ 14,600	▲ 14,600	▲ 14,233
物品	235,666	339,050	364,890	流動負債	470,026	772,292	777,719
無形固定資産	36,732	63,385	63,385	1年以内償還予定地方債	448,142	526,980	526,980
投資その他の資産	226,729	227,554	342,164	賞与等引当金	21,884	15,029	15,029
流動資産	5,488,510	5,980,701	5,983,093	その他		230,282	235,709
現金預金	1,443,815	1,565,883	1,568,275	負債合計	6,514,294	7,505,891	7,514,705
基金	1,545,306	1,545,306	1,545,306	【純資産の部】	10,421,070	11,986,167	12,344,935
その他	2,499,389	2,869,513	2,869,513	負債・純資産合計	16,935,364	19,492,058	19,859,640
資産合計	16,935,364	19,492,058	19,859,640				

一般会計等において資産は16,935,364千円であり、うち純資産は10,421,070千円(61.5%)、負債は6,514,294千円(38.5%)となっています。

全体において資産は19,492,058千円であり、うち純資産は11,986,167千円(61.5%)、負債は7,505,891千円(38.5%)となっています。

連結において資産は19,859,640千円であり、うち純資産は12,344,935千円(62.2%)、負債は7,514,705千円(37.8%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で61.5%、全体で61.5%、連結で62.2%となっています。

資産に対する負債の割合は将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で38.5%、全体で38.5%、連結で37.8%となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	2,110,712	2,807,861	3,038,308	使用料及び手数料	101,029	182,043	184,529
人件費	667,155	1,097,709	1,214,404	その他	265,735	298,838	304,394
職員給与費	610,361	1,012,946	1,119,357	経常収益合計	366,764	480,882	488,923
賞与引当繰入金		27,969	33,213	【臨時利益】	176	176	176
退職手当引当繰入金			2,065				
その他	56,795	56,795	59,768				
物件費等	1,414,854	1,669,830	1,782,840				
物件費	692,491	851,044	918,536				
維持補修費	141,956	154,274	159,355				
減価償却費	538,867	619,369	659,761				
その他	41,539	45,144	45,188				
その他の業務費用	28,702	40,322	41,064				
支払利息	18,317	29,540	29,540				
徴収不能引当金繰入額				【純行政コスト】	3,743,411	3,774,436	3,805,744
その他	10,385	10,782	11,524				
移転費用	1,999,639	1,447,310	1,256,213				
補助金等	1,519,356	1,179,281	987,784				
社会保障給付	257,742	257,742	257,742				
他会計への繰出金	219,600	5,010	5,010				
その他	2,941	5,277	5,676				
経常費用合計	4,110,351	4,255,171	4,294,521				
【臨時損失】		322	322				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,743,411千円、全体で3,774,436千円、連結で3,805,744千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,570,755	11,835,762	12,226,400
純行政コスト(△)	△ 3,743,411	△ 3,774,436	△ 3,805,744
財源			
税金等	3,593,794	3,949,039	3,949,759
国県等補助金	2,779,452	2,993,478	3,192,433
	814,342	955,561	757,326
本年度収支差額	△ 149,617	174,603	144,015
資産評価差額等	△ 68	△ 24,198	△ 25,480
【本年度末純資産変動額】	△ 149,685	150,405	118,535
【本年度末純資産残高】	10,421,070	11,986,167	12,344,935

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で149,685千円の減額、全体で150,405千円の増額、連結で118,535千円の増額となっています。一般会計等においては前年度と比較すると、物件費等の費用が増加しているのに対して、国県等補助金の収益が減少しているため、純資産が減額となっています。

④資産収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	221,245	447,479	455,434
業務支出（人件費、物件費、補助金など）	3,570,870	3,675,594	3,672,989
業務収入（税収入、国県等補助金、使用料・手数料など）	3,792,115	4,123,395	4,128,745
臨時支出（災害復旧事業費など）		322	322
臨時収入			
投資活動収支	△ 162,586	△ 410,689	△ 417,899
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立金など）	603,972	1,012,913	1,042,465
投資活動収入（国県等補助金、基金取崩など）	441,386	602,224	624,566
財務活動収支	75,696	119,535	119,353
財務活動支出（地方債償還など）	492,423	583,084	583,266
財務活動収入（地方債発行など）	568,119	702,619	702,619
本年度資金収支額	134,354	156,325	156,887
前年度末資金残高	1,309,461	1,409,558	1,412,670
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1,282
本年度末資金残高	1,443,815	1,565,883	1,568,275
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	1,443,815	1,565,883	1,568,275

業務活動収支は一般会計等で221,245千円の黒字、全体で447,479千円の黒字、連結で455,434千円の黒字となっています。

投資活動収支は一般会計等で162,586千円の赤字、全体で410,689千円の赤字、連結で417,899千円の赤字となっています。

財務活動収支は一般会計等で75,696千円の黒字、全体で119,535千円の黒字、連結で119,353千円の黒字となっています。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては134,354千円の増額となっています。



全体では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては156,325千円の増額となっています。

連結では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては156,887千円の増額となっています。

## (5) 住民一人当たりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人当たり置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○令和5年3月31日現在人口1,553人（住民基本台帳より）

### ①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	7,371	8,700	8,935	固定負債	3,892	4,336	4,338
有形固定資産	7,201	8,513	8,674	地方債等	3,440	3,883	3,883
事業用資産	936	936	1,067	退職手当引当金	462	462	464
インフラ資産	6,114	7,359	7,373	その他	▲9	▲9	▲9
物品	152	218	235	流動負債	303	497	501
無形固定資産	24	41	41	1年以内償還予定地方債	289	339	339
投資その他の資産	146	147	220	賞与等引当金	14	10	10
流動資産	3,534	3,851	3,853	その他	0	148	152
現金預金	930	1,008	1,010	負債合計	4,195	4,833	4,839
基金	995	995	995	【純資産の部】	6,710	7,718	7,949
その他	1,609	1,848	1,848				
資産合計	10,905	12,551	12,788	負債・純資産合計	10,905	12,551	12,788

一般会計等において資産は10,905千円であり、うち純資産は6,710千円(61.5%)、負債は4,195千円(38.5%)となっています。

全体において資産は12,551千円であり、うち純資産は7,718千円(61.5%)、負債は4,833千円(38.5%)となっています。

連結において資産は12,788千円であり、うち純資産は7,949千円(62.2%)、負債は4,839千円(37.8%)となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,359	1,808	1,956	使用料及び手数料	65	117	119
人件費	430	707	782	その他	171	192	196
職員給与費	393	652	721	経常収益合計	236	310	315
賞与引当繰入金	0	18	21	【臨時利益】	0	0	0
退職手当引当繰入金	0	0	1				
その他	37	37	38				
物件費等	911	1,075	1,148				
物件費	446	548	591				
維持補修費	91	99	103				
減価償却費	347	399	425				
その他	27	29	29				
その他の業務費用	18	26	26				
支払利息	12	19	19				
徴収不能引当繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	2,410	2,430	2,451
その他	7	7	7				
移転費用	1,288	932	809				
補助金等	978	759	636				
社会保障給付	166	166	166				
他会計への繰出金	141	3	3				
その他	2	3	4				
経常費用合計	2,647	2,740	2,765				
【臨時損失】	0	0	0				

純行政コストは一般会計等で2,410千円、全体で2,430千円、連結で2,451千円となっています。